

Eーメンバーからの意見③(6月25日現在提出分)

平成22年6月30日 公共施設再配置計画担当作成

I 前回までの委員会の討議内容に対する意見

《意見の要点と事務局等の見解(事務局による記載)》

意見の要点【事務局等の見解】	
<p>① 建設単価「学校 22 万円/㎡」、「その他の施設 32 万円/㎡」は、個々の施設データの積み上げなのか、又は平均化したものなのか。個々の施設について内訳の精査があって、どこをどう切り詰めればもっと単価が安くなるかの議論は必要かと思う。</p>	<p>【第4回委員会の中で、当時の建築費用の試算単価 40 万円/㎡が実勢価格との差があるのではないかと指摘があり(第4回会議録 15 ページ)、委員から提示された内部資料を基に算定した民間ベースでの平均的な実勢価格として、第5回委員会において、建築物をリースした場合(民間が建築した場合)の価格の資料として提示したものです(第5回会議録 2 ページ)。ご指摘のとおり、一般的には建物の規模等により上下すると思いますが、基本方針に関しての検討の中では、平均的価格を試算に用いています。】</p>
<p>② ライフサイクルコストを最小化する方法としては、「製品寿命を延ばす」、「省エネ化」、「レイアウトのフレキシブル化」、「建設時からLCCを意識する」などが挙げられるが、施設のLCCという時には、これらの精査も合わせて必要かと思う。</p>	<p>【計画の策定に当たり、参考とさせていただきます。】</p>
<p>③ 子育て世代地域と高齢化地域でそれぞれの施設ニーズが存在するという事で、スケルトン方式というアイデアもあるが、“今は生産年齢人口がこうだから、こういう施設がこれだけ要る”“将来的には生産年齢人口がこれだけ減るので、施設もこれだけ要らなくなる”というようなシミュレーションがあると分かりやすいと思う。少子化による施設統廃合のひとつの指針にもなるし、説得材料にもなる。</p>	<p>【計画の策定に当たり、参考とさせていただきます。】</p>
<p>④ 集中と選択に当たっては住民に対する理解・浸透が必要であり、客観的・合理的理由なしには(住民の方の同意は)なかなか難しいだろうということを以前述べたが、少子・高齢化の潮流に加えて、秦野市での人口流出、ひいては自治体パワーダウンのトリガーとなってしまうのであれば本末転倒であり、もしかしたらこの考察が一番大変かと思う。</p>	

意見の要点【事務局等の見解】

【公共施設の再配置は、一概にサービス低下を招くものではないことを強く訴えていきたいと思ひます。】

- ⑤ 議会の一般質問で、“報告書が難しい”ということをは言っていた。有識者委員会から首長や関係スタッフ向けの資料だから、内容的に難しいのは仕方のないことだが、これとは別に一般市民向けに「平易なダイジェスト版」は絶対に必要と思ひます。できれば本報告書の図表やコメントをそのまま抜粋するのではなく、プレゼンのパワーポイントのようなスタイルで明確に問題点やそれに対する道筋が指摘してあって、おおよそのアウトラインが分かるような仕様が必要。さらに、“幼稚園の統廃合の話が出た時は、反対署名が回覧板で回った位だから実施は難しい”とハ言っていたが、これも住民に対する理解・浸透をどうするかにかかっていると感ずる。

【ダイジェスト版は作成する予定です。また、市民への説明の際は、別に資料を作り、できるだけ多くの市民の方に、興味を持っていただき、また理解していただけるような内容にしていきたいと思ひます。】

以下、意見書を原文のまま記載しました(明らかな誤字は修正させていただきます)。

No. 1 男性 49歳

『第6回検討委員会の内容を拝見しての意見として』

1. LCC(ライフサイクルコスト)について

会議録にLCC(ライフサイクルコスト)の話が出ていますが、その中でLCCの平米単価を「学校」「その他」の2分割で説明しています。

さてLCCですが、(建物の生涯費用と訳されますが)この内訳は大きく、「企画・設計コスト」「建設コスト」「維持・管理コスト」「解体・廃棄処分コスト」で構成されます。

ひとつ疑問に思ったのは、「学校：22万円」「その他：32万円」等となっているLCC単価ですが、例えば学校を例にとると、個々の施設によって階数や面積に違いがあって、当然「解体・廃棄処分コスト」にも差が出てくると思ひますが、個々の公共施設について、LCC内訳の表はあるのでしょうか？

今までの配布資料が膨大なため、こちらで見落としていたならば具体的な資料箇所をご指摘下さい。

それと、「学校：22万円」というのはそれらの内訳を平準化したデータでしょうか？

LCCですが、個々の施設について内訳の精査があって、どこをどう切り詰めればもっと単価が安くなるかの議論は必要かと思います。

一般的に、ライフサイクルコストを最小化する方法としては、「製品寿命を延ばす」（壊れにくい構造や部品交換しやすい製品で構成する、壊れた箇所だけをリフォームして使っていく・・・）

「省エネ化」（外光を灯り窓などで取り入れる工夫や、LED・スポット照明、照明を一括制御ではなく、部分的にスイッチのON、OFFをひも付きにする、太陽光パネルの設置・・・）

「レイアウトのフレキシブル化」（フリーアドレス制などの採用で、区切りを固定化しない工夫や、それを見越した配電レイアウトをしていく・・・）

「建設時からLCCを意識する」（見積りの時点で、消費電力やメンテナンスコスト、解体・廃棄時のリサイクルコストなど、将来的に発生する費用も検討材料としていく・・・）

などが挙げられますが、施設のLCCという時には、これらの精査も合わせて必要かと思います。

2. 生産年齢人口と施設

これは感想ですが、文中では、子育て世代地域と高齢化地域でそれぞれの施設ニーズが存在するというところで、スケルトン方式というアイデアもありますが、“今は生産年齢人口がこうだから、こういう施設がこれだけ要る” “将来的には生産年齢人口がこれだけ減るので、施設もこれだけ要らなくなる” というようなシミュレーションがあると分かりやすいと思います。少子化による施設統廃合のひとつの指針にもなりますし、説得材料にもなります。

3. 市議会議員の質問からの示唆

秦野市議会一般質問第三日目（6月15日）において、2人の議員（A議員、Y議員とします）が、今回の公共施設白書に関わる質問をしました。

第6回検討委員会の内容とは直接関係ありませんが、参考になりそうな部分を示唆として以下に記します。

まずA議員は、夕張市の例を挙げて、「公共サービスが減る」→「人口が流出する」→「税収が落ち込む」ということで、これが負のスパイ

ラルとなって自治体総体としてのパワーダウンに繋がっていくとしました。

以前にも私は、集中と選択に当たっては住民に対する理解・浸透が必要であり、客観的・合理的理由なしには（住民の方の同意は）なかなか難しいだろうということを申し述べましたが、少子・高齢化の潮流に加えて、秦野市での人口流出、ひいては自治体パワーダウンのトリガーとなってしまうのであれば本末転倒であり、（先ほどの生産年齢人口のシミュレーションもそうですが）もしかしたらこの考察が一番大変かと思えます。

次にY議員は、公共施設の今後のあり方として「民間委託」「協働」「受益者負担」をあげ、それぞれで各地において先進的に行われている事例について秦野市で応用できないかを確認しました。

委員会で進めている話と内容的に直接結びつくものではありませんでしたが、参考になる話として、“報告書が難しい”ということをしていました。有識者委員会から首長や関係スタッフ向けの資料ですから、内容的に難しいのは仕方のないことですが、これとは別に一般市民向けに「平易なダイジェスト版」は絶対に必要と思います。できれば本報告書の図表やコメントをそのまま抜粋するのではなく、プレゼンのパワーポイントのようなスタイルで明確に問題点やそれに対する道筋が指摘してあって、おおよそのアウトラインが分かるような仕様が必要です。

さらにY議員は、“幼稚園の統廃合の話が出た時は、反対署名が回覧板で回った位だから実施は難しい”と言っていました。これも先ほどの、住民に対する理解・浸透をどうするかにかかっていると感じます。

以上、雑駁ではありますが、「第6回検討委員会」の内容を拝見しての意見です。